

# 内外の批判に答えなし

5/24  
赤旗

## 条約口実に人権軽んじる

審議するに際する問題点を山と積んだまま、「共謀罪」法案が衆院本会議で、自民、公明、維新によって強行可決されました。恣意的な選り方

せる(日弁連と、多くの法律の専門家が異議を唱えています。衆院法務委員会での参考人質疑(4月25日)で、7の罪の選り方が恣意的だと指摘した高山佳奈子京都大学大学院教授は、18日の国会前抗議で、選り方が正当なのか「突っ込んだ議論は全くなされていない」と批判しました。

に、国連特別報告者が安倍晋三首相あてに送った書簡によって、重大な論議が浮上りました。書簡の送り主は、ジョセフ・ケナタツチ氏。国連人権理事会の任命を受け、フライバシー権に関する各国の状況を調査・報告する役割を担っています。同氏は「共謀罪」法案には、フライバシー権や表現の自由を過度に制限する可能性があるとの懸念を示し、日本政府に回答を求めたのです。

案を、こんなに乱暴に通すことを国会に委任したわけではない」と語気を強めます。政府・与党は、審議の理解が広がらず会

議時間が目安の30時間に達したとして採決を強行しました。30時間とは、国会の会期末から逆算した数字にすぎません。「朝日」の世論調査では、「今国会で成立させる必要はない」との回答が6割を超えています。

期末が迫るなか、与党は終盤、国会の場で特定の市民運動のヒラを「不適切だ」と攻撃する禁じ手に出るまでに追い詰められた姿を鮮明にしました。野党や法律の専門家の追及にたえる材料を、政府・与党はもはや持ち合わせてはいません。(前田英咲)

## 「廃案に」各地で広がる

## 「共謀罪」衆院強行

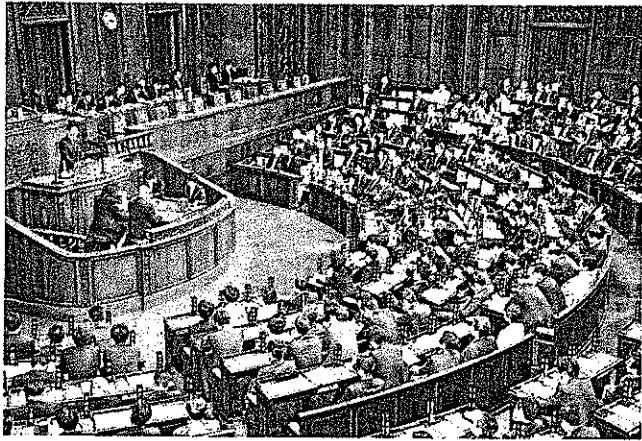
「共謀罪」法案の廃案を求める行動が全国各地に広がっています。国会周辺では連日のように抗議が繰り返され、全国で緊急行動や街頭宣伝などが行われています。

衆院本会議で強行採決された28日には、国会周辺だけでなく、北海道、埼玉、長野、大阪、高知をはじめ各地で「強行採決許さない」「共謀罪はせつたい反対」と宣伝や抗議が行われました。

24日以降も、各地で行動が計画されています。国会周辺では、総がかり行動実行委員会と「共謀罪NO」実行委員会」が連日の集会、座り込みを展開。10・20代をはじめ、幅広い市民でつくる「未来のための公共」は、毎週金曜日、安倍政権に反対する国会前抗議を呼びかけています。

名古屋市中では18日、福祉・保育職員の有志で「Let's Go Together」が金山駅で緊急座り込みを行いました。大阪市でも18日、市民有志が「安倍政権の退陣を求める緊急行動」として京橋駅前で街頭。同市では、市民有志が対話を重視した「つまきに毎週取り組んでいます」。

24日以降も、各地で行動が計画されています。国会周辺では、総がかり行動実行委員会と「共謀罪NO」実行委員会」が連日の集会、座り込みを展開。10・20代をはじめ、幅広い市民でつくる「未来のための公共」は、毎週金曜日、安倍政権に反対する国会前抗議を呼びかけています。



反対討論する藤野保史議員=23日、衆院本会議

国際社会も懸念 そんな言い分では人権を軽んじていいのか。衆院法務委員会での採決強行間際

国際社会の懸念や法律の専門家の指摘を顧みないで、本会議での採決を強行した安倍政権と自・公・維の姿勢で見届けた会社役員(67)は、「憲法と民主主義はここにいっただの。国民は、こんな重大法



大阪府議士会主催の「共謀罪」廃案を求める5・21大阪大会。パレードする参加者(21日、大阪市中央区)

大阪府議士会主催の「共謀罪」廃案を求める5・21大阪大会。パレードする参加者(21日、大阪市中央区)